

オーストリア学派の個人主義的主観主義と 合理性概念の再検討

橋 本 介 三

(I) 個人主義的主観主義

オーストリア学派の始祖, C.メンガー (C.Menger [1871]) 以降の最も顕著な伝統は, 主観主義 (subjectivism) にあると言われている。また, ミーゼス (L. von Mises [1949] pp.38-41), ラックマン (L.M.Lachmann [1986] p.31) らは, あからさまに理論の検証や予測テスト (M.Friedman 1953) を拒否したので多くの誤解を生み出したが, その本質は, 人間精神の内容や, また, このことから意思決定や選択が, 外的事象によって厳格に規定されるのではないと言うことを, 大前提にすることにある。そこには, 必ず人間精神の創造性 (creativity) や自立性 (autonomy) の余地があると言う (O' Driscoll & Rizzo [1985] p. 1)。シャックル (G.L.S.Shackle) は経済学における主観主義を, 自然科学と対比して, 簡潔に次のように主張している。

"In natural science, what is thought is built upon what is seen: but in economics, what is seen is built upon what is thought." ([1972] p.66)

人間精神の相対的自立性を認めるこの立場は, 個々人の意思決定もしくは選択 (=human action) を究極の所与とする方法論的個人主義と密接に関連している。すなわち, 社会の様々な制度や秩序もしくは市場組織は, 諸個人

の選択行為とその相互作用から生まれ、継承され、進化するのであって、決して、超越的な歴史の必然性や外的な設計主義によって社会に与えられるものではない、と主張する（Menger [1871] 第9章；Hayek [1945]，[1978]；Mises [1949] pp. 41-3；Lachmann [1986] p. 23）。社会科学とは、オーストリア学派にとっては、精神的自立性を持った主体（actors）が行う意思決定の、間主観的現象を取り扱う行為学（praxiology）に他ならないのである。オーストリア学派は、単に経済現象のみならず、あらゆる社会現象をこのような角度から分析しようとしている（Littlechild [1990]；越後和典 [1985] を参照）。

選択（＝意思決定）過程における人間精神の相対的な自立性を認めることは、伝統的な経済学の本質的な部分に対して、次のような重大なインプリケーションを与える。

第一に、正統派の経済学では、経済主体は選択過程において合理的に行動すると仮定されているが、人間精神の相対的な自立性の公準の採用は、この合理性の公準とどのような関係に立つのだろうか。経済学者の目からみて、あるいは経済学の観点から、一見、非合理に見える行動が現れる可能性は十分にあるが、これを非合理的行動と片づけてよいのだろうか。例えば、現状（均衡？）を打破する革新者の行動は、合理的なのか非合理的なのか？それを包括する市場システムは、合理的なのか非合理的なのか（合理性と両立するのか）？あるいは、社会や経済現象に広範囲にみられる rule-following な行動は、合理性の公準とどのような関連性を持つのだろうか。これらの疑問に答えるためには、そもそも合理性の公準とは何であったかを、一から問い直す必要が生じてくる。

第二に、選択過程における主体の精神的な自立性を認める公準は、未来に現れてくる選択の結果に対して、不完全な予測しかなし得ないことを意味する。なぜなら、ある個人の選択の結果は、いわゆる環境与件に関する彼／彼女の事前の解釈に依存すると同時に、他の経済主体がどのような選択をする

かに関する彼／彼女の期待に、大きく依存しているからである (Hayek [1937])。不完全な知識に基づいて状況を解釈し、状況について期待し、これに基づく創造的な意思決定の可能性を認めて、且つ、これらの決定が相互に作用する世界では、未来は単に未知のみならず、知ることが不可能 (unknowable) である (Shackle [1972] pp. 155-6 ; Loasby [1976] ch. 1, 3; Langlois [1986])。このことは、予測テストが妥当な経済理論の判断基準として、本来的になじみにくいことを意味する。さらには、慣習、ルール、規制などの社会制度には、他人の行動に対する期待値を取れんさせるという社会的安定化の効果があり、非合理性では片づけられない、新たな意味があることを示唆するであろう。そのような未来の不可知性 (unknowability) の下における経済主体の選択 (したがって行動) の合理性の公準とは、いったい何を意味するのだろうか。

(Ⅱ) 合理性の公準

人間行為における合理性とは、本来、理性的な行動をさし、プラトンやデカルトの合理主義の伝統と深い関係がある。デカルトによれば、理性とは、もはや疑い得ない確かな前提から、演繹法によって前提の中に含まれていたインプリケーションを引き出す能力をいう (Hayek [1973] pp. 8-11)。しかし、これが経済学的合理性に還元されれば、この基準は、首尾よく定義された代替的選択肢の制約の中から、ある明示化された目的を最大化する選択をすれば、この経済主体の行動は合理的と呼ばれるようになる。いわゆる所与の目的-手段関係の下における目的最大化行動 (homo economicus または Robbinsian economizer or maximizer の行動仮説) が、それである (Kirzner [1973], [1979])。

この経済主体の合理性に対する近代的批判の出発点は、サイモン (H. A. Simon [1955], [1957]) によって提起された。彼は、主体の意思決定環境の

複雑性、および、人間頭脳の情報処理能力の限界 (=bounded rationality) から、最大化基準の合理性の実現が難しいので、意思決定（選択）は満足化原理に服さざるをえない、と主張した。サイモンは、晩年にはさらに進んで、最大化基準の「実体的な合理性」(substantive rationality) よりも、その達成に適切な現実的な手続やプロセスを重視した「手続的な合理性」(procedural rationality) を強調するに至った (Simon [1976], [1978])。

しかし、サイモンの bounded rationality の議論は、意思決定を取りまく状況の相対的な complexity に基づいていたために、問題なのは主体もしくは補助機械の計算能力であって、論理的には最大化原理による合理性からほとんど乖離するところがない (Langlois [1986 b] p. 226)。その結果、満足化原理は、計算には高価な費用がかかることを考えれば、実際には最適化行動であるという反批判 (Baumol & Quant [1964] pp. 23—4) には、一見、正当性がある。

けれども、論理的に最大化原理の合理性に還元できない重大な人間行為が、二種類ある。一つは、ヌードセン (C. Knudsen) が「手続的合理性の概念を支持する一般的論拠」(Knudsen [1993] p. 135, 141) と呼んだものと、エルスター (J. Elster) が、「満足化原理を一般的に支持する論拠」 ([1983] p. 75) と呼んだものが、それである。いずれも、論理構造的には、自己言及の問題 (self-reference problem) と呼ばれる共通のパラドックスの構造を持っていて、最大化原理に基づく意思決定を論理的に破綻させる。まず、ヌードセンの事例から取り上げよう。

もしも最適化の計算の中に、その計算に要するコストそのものをも含めた全てのコストを考慮にいれたならば、最適な選択を定義することは論理的に不可能になる。なぜなら、意思決定をするにはコストがかかるから、その意思決定を最適化する意思決定をしなければならぬ。そのまた意思決定にもコストがかかるから、等々と、この関係は無限に遡及していくので、実際の意思決定をするには、この遡及をどこかでドグマ的に断ち切らなければなら

ない。その結果、最適な選択を貫くことは不可能であって、bounded rationality もしくは「手続的な合理性」は最適化原理に還元できない自立した合理性の説明原理であると言う (Winter [1975] p. p. 83, Knudsen [1993] pp. 143-4)。

完全競争の世界を一步出て、主体間の意思決定が相互作用を及ぼす世界に入れば、予想の予想をめぐって self-reference 問題はいつそう重大になり、実体的合理性を定義することが、全く、不可能になることは、寡占理論の周知の事実である (Morgenstern [1935] p. 174 ; Knudsen [1993] pp. 150-60)。その結果、クールノーやベルトラン以来、相手の反応に対して多様な ad hoc な仮定が持ち込まれ、無数の ad hoc な解が提示されているが、一体全体、どの解が実体的合理性を持つというのだろうか。そもそも、経済主体は相手の反応に対して何故そのような予想をしようとしたか、寡占理論ではなんら合理的な説明がなされていない。

次に、エルスターが満足化原理を一般的に支持する論拠としたものを取り上げよう。すなわち、経済的合理性には目的と手段に関するあるフレームワークを前提とするが、このフレームワークそのものは、論理的には、選択における最大化行動の結果であると、説明することが出来ないというのが、それである。もしもあるフレームワークが最大化行動の結果と説明できたとしても、フレームワークを説明するフレームワークが説明できないから、この関係は無限に遡及して、結局は、最大化行動として説明出来ない。正に、「我思うに我あり」である。それ故、もし経済主体が論理一貫性のある選択をする限り合理的であるとするならば、代替的な目的や選択手段の可能性を探求したり知覚したりしようとする経済主体の極めて重要な行動は、全て、非合理の領域に委ねざるをえないことになる (Langlois [1986] p.227)。もはや疑いえない明白な事実に基づいて合理主義哲学を確立しようとしたデカルトに比較して、経済学のいわゆる合理性は、はるかに脆弱な基盤にしか立脚していないと言わざるをえない。ミーゼスやカーズナーが主体の目的的行為

(purposeful human action) を経済理論の出発点に持ち込み、利潤機会に対する機敏性 (alertness) を人間行為の本質的屬性としてそれに含ませたのは、正しく、このような批判に立脚していたからである。しかし、もし経済的合理性に対するこのような批判を受け入れると、しかも経済学が「非合理的」と呼ばれないためには、最大化基準に代わる、または、それを包摂する合理性の概念を発展させなければならないだろう。

(Ⅲ) ポパーの合理性の原理

社会科学における合理性概念の拡張に基軸を与えたのは、自然科学と社会科学の方法論的同一性を主張し、大胆な推測と厳密な検証 (bold conjecture and severe test) の唱道者で知られるポパーに他ならない。この分野におけるポパーの主張 (Popper [1957], [1963], [1976], [1985]) は、「状況の論理」(situational logic) または「合理性の原理」(rationality principle) として知られている。しかし、ポパー自身の考えも時代とともに変遷し、多少、矛盾と誤解に満ちてはいるが (Hands [1985 a] pp. 85-89; Caldwell [1991] pp. 13-25を参照)、その要点を整理すると次のようになる。

社会科学は、自然科学と同様に、状況を分析し、モデル化するが、このモデルを動かすためには、古典力学における万有引力の普遍則に相当する仮説がこれにも必要であると言う。それが rationality principle で、最も一般的に定義されると、「人々は状況の中で適切に行動する」という行動仮説に他ならない (Popper [1985] p. 319)。ポパーによると、人々の様々な欲望や制約は、目的や知識および手段として人々が知覚し得る状況を構成しているので、rationality principle はこれらの欲求や信念を行為 (actions) に単に転換する原理として仮定されているに過ぎないという。その意味では、正に、新古典派における極大化行動仮説の一般化とも言えるし、またミーゼスの「人間は不安感を除去しようと行動する」(Mises [1949] p. 14) という仮説と同

等とも言えよう。ポパーは曲折を経て、これを反証されるべき一般命題と解すべきでなく、また、反証できるものでもない、という結論に達する (Popper [1985] pp. 360-2)。ポパーの研究計画に従えば、反証可能な社会科学の全ての命題は、その様々な状況の分析にこの同一の行動原理を適用した結果であるので、この原理そのものを反証しようとしてもしようがないと言う。その結果、ある仮説が反証されれば、その状況の分析が不適切であると判断し、この原理を問うべきでないという。rationality principle は、方法論的公準 (methodological postulate) であり、反証すべき対象ではなくて、正に、研究者がおこなう方法論的選択であるという。N. Koertge ([1979] p. 93) が指摘したように、ラカトシュ (L. Lakatos [1970]) の科学研究計画の方法論 (Methodology of Scientific Research Programmes; MSRP) の用語法を用いれば、rationality principle はポパーの研究計画のハード・コア (hard core) に相当し、状況の分析はプロテクト・ベルト (protect belt) に該当すると言えよう。

ところで、そのような選択が正当化し得るのは、Lakatos は Popper に従い、この研究計画が次のような意味で進歩的 (progressive) な場合に限られるという。すなわち、ある理論 $\{T_1: \text{ハード・コア (H)} + \text{プロテクト・ベルト (S}_1)\}$ の予測と矛盾する経験的事実が (A_1) 生じてきた場合に、プロテクト・ベルトの再構築が行われて新理論 $\{T_2: (\text{H}) + (\text{S}_2)\}$ が生まれるが、このような問題移行が成功裏に行われるためには、 T_2 は A_1 を無矛盾なく説明できるのみならず、 T_1 を上まわる経験的内容 (excess empirical contents)、つまり、追加的な新事実 (novel facts) の理論的予測と、または、その時々々の確証がなければならないという (Lakatos [1970] pp. 118, 132-5; Popper [1965] pp. 240-3)。もしこれがあれば、問題移行 (problem-shifts: $T_1 \rightarrow T_2 \rightarrow T_3 \rightarrow \dots$) は、従って研究計画は、進歩的 (progressive) であり、これがなくなれば、それは退行的 (degenerating) であるという。ある研究計画が退的になれば、ad hoc な理論が横行し、科学者の

そのようなハード・コアの選択は合理化されなくなり、競合する研究計画の中でより豊富な経験的内容を与えるハード・コアに移行するという。もしも問題移行に際してこのような規範的基準がなければ、科学による体系的な知識蓄積は不可能になり、知的アナーキズムに陥るといふ。かくして、ハード・コアの方法論的選択と進歩的な問題移行をめぐる研究計画間の競合が、科学における理論相互間の強固な結びつきや継続性を与え、科学の発展と交代を説明することになるだろう (*ibid.*, pp. 174-5.)⁽¹⁾。

このようにポパーの科学的方法論を継承・発展させたラカトシュのMSRPは、主に自然科学の発達史を念頭においていたが、これを経済学の発展過程の説明に適用しようとした最初の人^が、ラトシス (S. J. Latsis) である。彼によると、新古典派の研究計画の特質は、「状況決定主義」(situational determinism) にあって、完全競争モデルも、様々な独占的・寡占的競争モデルも、これのヴァリエーション (variants) に過ぎないという。そののみか、企業行動の説明理論に限れば、スミスからマーシャルを経てチェンバリンにいたる主要な理論の発展は、状況決定主義によって促進され、規制されてきたという (Latsis [1972] p. 207-8)。状況決定主義というのは、人々は独立した状況認識と動機を持って様々な行動を選択できるが、彼らを取りまく客観的状況が特定の (単一の) 社会的結果を導く、と主張することをいう。そして、この状況決定主義のハード・コアに rationality principle があるという (*ibid.*, p. 222)。例えば、映画が終わって観客が劇場を出ようとした時、出口

(1) ハンズ (D. W. Hands) は、ラカトシュのMSRPの方法論を経済学の研究計画の発展史に適用すれば、excess empirical contents の条件が厳しすぎて、経済学上の革新と呼ばれるものがほとんど progressive でなくなるという (Hands [1985 a] pp. 23-25, [1985 b] pp. 8-12)。ブラウグ (M. Blaug) も、ハンズの「経済学者の理論選択の基準はポパー主義者のそれとは異なる」というこの主張をおおむね支持し、ポパー主義者は理論選択の基準がいつも曖昧であると批判している (Blaug [1985] p. 288)。しかし、それではどんな基準が適切か、今のところ、社会科学の方法論者の間で合意が出来ていない。

が一ヶ所しかなければ、人々はその状況を適切に判断して、近くの人から順番に出ていくという。このような市場における状況の制約を極限まで押し進め、主体の意思決定の余地を限りなく狭めたモデル（= thin concept of rationality: Langlois & Csonotos [1993] p. 120）が完全競争のモデルであって、結果は一つに確定される。Latsis はこれを single-exit-model と呼んだ（Latsis, *ibid.*, p. 211）。ラトシスによれば、当初、企業理論はこのハード・コア（より厳密には利潤極大化仮説）を様々な状況に適用することによって発展してきたが、寡占のような本来的に multiple exits の意思決定状況に直面して、主体の認識機能を仮定によって ad hoc に制約しながら無理矢理に single exit な解を導くのは、状況決定主義の、従って rationality principle に基づく、研究計画の退行であると主張する（*ibid.*, pp. 215-6）。

ラトシスが rationality principle に反対するもう一つの主な理由は、それがつまるところ意思決定プロセスを無視している点にある（*ibid.*, p. 116）。動機と状況が同じであっても、どのように状況を把握し、分析し、決定に至るかは、個人によっても相違するし、まして企業のような巨大組織になれば、内部的にコンシステントな意思決定を導くのは大問題である。しかも、日々流動的で不可知な状況の下で何らかの合理的な意思決定をしようとするれば、意思決定プロセスそのものをモデル化し、何らかの形で特定化しなければ、合理的な意思決定の根拠を全て失うことになるだろう。その結果、もしも状況を特定化しなければ、意思決定手続きを特定化せざるを得ず、逆に、意思決定を自由化すれば、状況を特定化せざるを得ないジレンマに追い込まれることになる。ラングロイスはこれを「任意性保存の原則」（a conservation-of-arbitrariness doctrine: [1986] p. 230）と呼んだ。もし意思決定手続きが何らかの意味において特定化できれば、この手続きが日々流動的な状況の中であっても、どのような結果をもたらすかを合理的に分析することは可能になるであろう。このようなアプローチを、ラトシスは行動主義者の接近法（behaviouralism）と呼び、H. A. サイモンによって初めて導入された満足化

原理 (satisfising principle) は、意思決定プロセスの特定化の一つの試みであって、状況決定主義に代わる企業理論のハード・コアになる可能性があるとして期待した (*ibid.*, pp.117-120)。このアプローチによれば、合理性とは手続的合理性につきるのであるが、むしろ説明の重点はこのような手続をもたらした人間の行動特性、すなわち学習や動機や慣行などの心理学的な説明に移行するであろう。しかし、満足化原理に基づく研究計画は、現在のところ、特定状況の下における特定企業のモデルの域を出ておらず、最適化原理に代わるほどのハード・コアの地位を得る見通しは未だむづかしいと言えよう。

意思決定の心理過程全体を「特定の意思決定方式」としてモデル化する behaviouralism 代わりに、予め決められた意思決定手続の存続を前提としながらも、その突然変異とシステムのフィードバック効果による選別メカニズムを結合したものに、進化論的企業理論のアプローチがある。Nelson & Winter ([1982] ch. 4, 5) のルーチン・ワーク (routine work) が有名であるが、経済主体の rationality は、満足化原理のアプローチより、意思決定の心理過程を含まない分だけ、一層負荷が少ないと言えよう。このモデルによれば、大多数の経済主体は多少の状況変化にもかかわらず、ルーチン・ワークまたはルール・フォロイングと呼ばれる定型化された手続に従って行動するが、たまたまある経済主体のランダムに選択された行動または手続が、システムのフィードバック過程における選別を経て、状況の変化に適応していたことが、結果的に時間の経過とともに判明する仕組みになっている。ミュータント (mutants) のランダム選択が許容されただけ、行動の選択範囲が広がるようにも見えるが、しかしその分だけシステム制約が強くなり、非可逆的、事後的に、確定的な結果が導かれることになる。進化論的アプローチは、より thin rational な分だけ状況決定的であるから、手続的合理性の中でも形式的な数理モデルに馴染み易く、ハード・コアになる可能性が十分にあると言えよう。

(Ⅳ) ハイエク、ポーランドの合理性

社会科学におけるデカルト的合理主義に対して鋭い批判の目を向けたハイエクによれば、理性とは最も高次の哲学的レベルでは、真実、とりわけ、道徳的真実を認識する能力であって、むしろ、演繹的推論の認識論的な限界を知ることであると言う (Hayek [1967] p. 88; [1973] p. 29)。ハイエクにとって、合理的に行動するということは、理性的に行動することであって、最大化基準に従って専ら行動するというよりも、むしろそのように行動することの限界を経験から学び取ることにある。そして、個々人の行動の社会的な相互作用の意図せざる結果として、自生的に発達してくる社会のルールを尊重することであると主張する。ハイエクは、これを進化論的合理主義 (evolutionary rationalism) と呼び、デカルト的合理主義を構成主義者の合理主義 (constructivist rationalism) として峻別し、後者の設計主義的社会思想を厳しく批判した。

続いて、ポーランド (Boland [1982] ch. 2) は、合理性に関する最大化概念が理性を演繹過程に限定するのみならず、それを心理的過程そのものとして認識したが故に、反対であると言う。彼が心理学的合理性に反対する理由はきわめて単純である。人間の心理は合理的であり得ず、単に、議論のみが合理的であり得るからである。そして、議論のみを合理性の基準とすることの最も重要な点は、それを主体の心理状態から独立に決めることが出来る点にあると言う (*ibid.*, p. 38)。このようにポーランド合理性の概念は、実体的でもなければ手続き的でもない。むしろ、状況によって規定された合理性の概念で、ポパーの rationality principle につながるが、ハイエクと同様に、主体のより深い状況認識を前提にした非常に thick な合理性と言えよう (Langlois & Csontos [1993] pp. 120-1 を参照)。それ故、適切な解を見いだすための主体の精神的な負荷も、また、大きいと言えよう。

結局、ハイエク、ポーランドの合理性の代替基準に従えば、合理性とは理

性的に行動する能力，もしくは，主体を取りまく環境を適切に評価し，それに適応する能力となるが，ラングロイスはこれを状況に「適応的な行動」と呼んだ (Langlois [1986] p.230)。彼らの合理性は，精神的に自立し，かつ，強固な主体を想定しているが，主体の合理的行動の結果を何らかの確定的な解へ導こうとすれば，確定的な状況を任意に設定するか (a single-exit-model)，または，何らかの選別メカニズム (ある社会システムの束縛) の存在を前提とせざるを得ないだろう。いかに状況を解釈しようとも，絶対的自由は合理性の枠外にある。

(V) 小括；合理性とモデルのタイプ

これまでの合理性の議論とオーストリア学派の市場分析の接近法との関連を明らかにするために，次のような要約表をつくった。

(表1) 合理性と市場 (又は企業) のモデル分析

		状 況	
		単一又は確定された出口	非確定的な出口
主体の意思決定における 負荷能力	小	(最大化基準とそのヴァリエーション) 1. 新古典派モデル 2. ゲーム・アプローチ 3. 取引コスト・アプローチ	(手続的合理性) 1. 行動主義者モデル 2. 進化型モデル (ネルソン・ウィンター型モデル)
	大	(適応的合理性) 1. ミーゼスの市場分析 2. ハイエク・カーズナー型市場過程分析	(主観的合理性) 1. オーストリア・ラディカル・アプローチ (シャックル，ラックマン型市場過程分析)

この表は，主体の置かれた状況の出口が確定的か否かと，主体が適切な意思決定を行う場合の負荷能力の大小を基準に，四つの合理性に分類されている。そして，それぞれの合理性の下に，一応のモデルを分類しているが，必ずしもラトシスのように，状況主義モデル対行動主義者モデルと截然と区別

できるとは考えていない。例えば、一般均衡モデルには、「ワルラスのセリ人」のように行動のパターンがプログラムされた主体が併存しているように、ハイエク・カーズナーやシュムペーターの市場分析にも、「純粹企業家」や「企業家」のように特定の機能を遂行するようにプログラムされた主体が想定されている。また、行動主義者アプローチの進化型モデルでは、通常はプログラムされた行動を繰り返すが、純粹にランダムな行動選択を行うミュータントが含まれている。モデルを作動させるには、対極をなすタイプの行動主体を、いつも必要とするのかもしれない。

もう一点注意したいのは、Langlois & Csontos が合理性の「薄い」(thin) 概念と「厚い」(thick) 概念の区別を、完全競争の厳格な条件の下での最大化行動か否かで区別しているが (*ibid.*, p.120), ここではそのような基準をとらない。彼らによると手続的合理性は、全て「厚い」概念になるが、あまりにも一般的すぎるように思う。ここでは意思決定過程における「自由意志」や「裁量の余地」を重視したので、主体の理性的判断の負荷能力を分類基準とした。筆者の判断では、最大化基準の合理性も手続的合理性も、適切な解を見いだす上でのその負荷は、ともに小さいと言えよう。

次に、各カテゴリーのモデルの主な特徴を要約して、この小論のまとめとしたい。

①最大化基準のモデルは、最適解を見いだす状況は確定的で、その計算コストもかからないと想定するから（取引費用アプローチは例外）、モデルは確定的で、解はワン・ショットの選択で得られる。基本的に無時間の静学分析である。これ以外のモデルは、ワン・ショットで最適解を得られないので、何らかの意味でフィードバック・ループを備えた逐次決定の動学モデルとなる。

②手続的合理性の中の行動主義者モデルは、状況が複雑で主体の理性的判断の負荷能力が小さいと想定するから、意思決定プロセスを、その変更手続きを含めて、特定化する。

進化型モデルは、特定タイプの意思決定にランダムな揺らぎと選別のフィードバック・メカニズムを加えたモデルである。むしろ、両者の折衷で、意思決定プロセスそのものに揺らぎを加えた進化型モデルも、有力な選択肢となるだろう。

③ミーゼス・ハイエク・カーズナー型の市場過程分析は、均衡点の存在を認める点で、単一出口モデルである。

これに対して、シャックル・ラックマンのラディカル・アプローチは、均衡の存在を認めない点で、いっそう複雑である。ただし、これらの論点を明らかにするには、オーストリア学派が時間をどのように認識し、不確実性をどのように捉えようとしているかを論じなければならないので、別の機会にゆずりたい。

最後に、最大化基準のモデルと適応的合理性のモデル間で、イデオロギーの対立が最も先鋭化する点を指摘しておきたい。というのも、両者の間では出口が同じであるが故に、分析の重点が百八十度相違しなければならないからである。新古典派は均衡点と効率性の比較静学分析、およびそれに関連した制度の設計を重視するのに対して、オーストリア学派は、市場過程における自由な選択、経験による学習、および市場過程の中から自生的に生じてくるルールの尊重が、市場の作用の効率化にとって本質的に重要であると見なしている。

参 考 文 献

- Baumol W. J. & Quandt R. E. [1964], "Rules of Thumb and Optimally Imperfect Decisions," *American Economic Review*, 54, 23-46.
 Blaug M. [1985], "Comment on D. Wade Hands, 'Karl Popper and Economic Methodology: A New Look,'" *Economics and Philosophy*, 1, 286-288.
 Boland L. A. [1982], *The Foundation of Economic Method*, George Allen & Unwin

- Caldwell B. J. [1991], "Clarifying Popper," *Journal of Economic Literature*, 19, 1 - 33. Reprinted in his book [1993].
- , (ed.), [1993], *The Philosophy and Methodology of Economics* Vol. III, Edward Elgar Publishig.
- 越後和典 [1985], 『競争と独占』 ミネルヴァ書房。
- Elster J. [1983], *Explaining Technical Change*, Cambridge U. P.
- Friedman M. [1953], "The Methodology of Positive Economics," in his book, *Essays in Positive Economics*, Univ. of Chicago Press.
- Hands D. W. [1985a], "Karl Popper and Economic Methodology: A New Look," *Economics and Philosophy*, 1, 83-99.
- , [1985 b], "Second Thought on Lakatos," *History of Political Economy*, 17, 1-16.
- Hayek F. A. [1937], "Economics and Knowledge," *Economica (new series)*, 4, 33-55 : Reprinted in his book [1948]. Pages cited from this book.
- , [1945], "The Use of Knowledge in Society," *American Economic Review (AER)*, 35, 519-30 ; in his book [1948]
- , [1948], *Individualism and Economic Order*, University of Chicago Press (UCP).
- , [1967], *Studies in Philosophy, Politics, and Economics*, UCP.
- , [1973], *Law, Legislation, and Liberty*, Vol. I, UCP.
- , [1978], "Competition as a Discovery Procedure," in his *New Studies in Philosophy, Politics, Economics and the History of Ideas*, UCP, ch. 12, pp. 179-90.
- Kirzner I. [1973], *Competition and Entrepreneurship*, Univ. of Chicago Press (UCP).
- , [1979], *Perception, Opportunity, and Profit*, UCP.
- Knudsen C. [1993], "Equilibrium, Perfect Rationality and the Problem of Self-reference in Economics," in U. Mäki *et al.* eds. [1993].
- Koertge N. [1979], "The Methodological Status of Popper's Rationality Principle," *Theory and Decision*, 10, 83-95.
- Langlois R. N. ed. [1986], *Economics as a Process*, Cambridge U. P.
- , [1986], "Rationality, Institution, and Explanation," in his edition [1986] ch. 10.
- Langlois R. N. & Csontos L. [1993], "Opimization, Rule-following, and the Situational Analysis," in U. Mäki *et al.* eds., [1993].
- Loasby B. J. [1976], *Choice, Complexity, and Ignorance*, Cambridge U. P.
- Lachmann L. M. [1986], *The Market as an Economic Process*, Basil Blackwell.
- Lakatos I. [1970], "Falsification and the Methodology of Scientific Research Programmes," in Lakatos I. & Musgrave A. eds., [1970].
- Lakatos I. & Musgrave A. eds. [1970], *Criticism and the Growth of Knowledge*, Cambridge U. P.

- Latsis S. J. [1972], "Situational Determinism in Economics," *British Journal for the Philosophy of Science*, 23 (3), 207-45.
- Littlechild S. ed. [1990], *Austrian Economics* Vol. I, II, III, Edward Elgar.
- Mäki U., Gustafsson B. & Knudsen C. eds. [1993], *Rationality, Institutions and Economic Methodology*, Routledge.
- Menger C. [1871], *Grundsätze der Volkswirtschaftslehre*, Wien. 八木紀一郎・中村友太郎・中島芳郎訳『一般理論経済学(第2版)』みすず書房, 1982年。
- Mises L. von [1949], *Human Action: A treatise on Economics*, Yale U. P. 村田稔雄『ヒューマン・アクション』春秋社, 1991。引用文献の頁は原文(Sixth printing)による。
- Morgenstern O. [1935/1976], "Perfect Foresight and Economic Equilibrium," translated by F. Knight; in Schotter A. ed., *Selected Economic Writings of Oskar Morgenstern*, New York University Press, pp. 169-83.
- Nelson R. R. & Winter S. G. [1982], *An Evolutionary Theory of Economic Change*, Belknap Press of Harvard U. P.
- O'Driscoll G. P., Jr. & Rizzo M. J. [1985], *The Economics of Time and Ignorance*, Basil Blackwell.
- Popper K. [1957], *The Poverty of Historicism*, Beacon Press, [1944].
- , [1963], *The Open Society and its Enemies*, Princeton U. P., [1945].
- , [1965], *Conjectures and Refutations: The Growth Scientific Knowledge*, 2nd ed., Harper & Row.
- , [1976], "The Logic of the Social Sciences," in T. Adorno *et al.* eds., *The Positivist Dispute in German Sociology*, Harper & Row. 城塚登・浜井修訳『社会科学の論理』河出書房新社, 1979.
- , [1985], "The Rationality Principle," in D. Miller ed., *Popper Selections*, Princeton U. P.; Reprinted in B. J. Caldwell ed., [1993].
- Shackle G. L. S. [1972], *Epistemics & Economics*, Cambridge U. P.
- Simon H. A. [1955], "A Behavioral Model of Rational Choice," *Quarterly Journal of Economics*, 66, 99-118.
- , [1957], *Administrative Behavior*, The Free Press.
- , [1976], "From Substantive to Procedural Rationality," in Latsis S. J. ed., *Method and Appraisal in Economics*, Cambridge U. P.
- , [1978], "Rationality as Process and as Product of Thought," *A. E. R.*, 68, 1-16.
- Winter S. [1975], "Optimization and Evolution in the Theory of the Firm," in Day R. H. & Groves T eds., *Adaptive Economic Models*, Academic Press.